様式第７号（告示第５の５（２）関係）　　**ガイドラインP40**

*XXXX*年*XX*月*XX*日

製造特定活動不履行事実の報告書

経済産業大臣　殿

○○出入国在留管理局長　殿

所在地　○○県○○市XX丁目XX番XX号

名 称　株式会社○○○○○

代表者の氏名　代表取締役　○○　○○

○年○月○日付けで認定を受けた製造特定活動計画（認定番号○○。以下、計画）について、計画に即した製造特定活動（以下、活動）が実施されていないことが判明したので、製造業外国従業員受入事業に関する告示第５の５（２）に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　計画に即して実施されていない活動内容及び原因

２　計画遂行への影響

３　１に対する措置

（計画に即した製造特定活動が実施されていないケースの例）

* 特定外国従業員が、計画に記載された事業所とは異なる事業所で業務に従事しているケース。
* 特定外国従業員へ移転される技術の内容が、計画に記載された技術の内容と異なるケース。
* 失踪、退職その他の理由により、計画の対象から外れた特定外国従業員が生じたケース。

※なお、特定外国従業員の退職があらかじめ把握できる場合には、業種別相談窓口の担当者へ相談し、製造特定活動計画の変更手続を行うこと。